

≪日本経済見通しシリーズ No.2016-1≫

2016～2017年度改訂見通し

— 在庫調整や震災の影響が当面景気を下押しも、その後は持ち直しへ —

- (1) 2016年1～3月期の実質GDPは、前期比年率+1.7%（前期比+0.4%）と2四半期ぶりのプラス成長。もっとも、うるう年に伴う日数増で個人消費が上振れており、この影響を除くと、年率0%台の成長率。企業の在庫調整も途半ばであり、わが国景気は依然として足踏み状態。
- (2) 当面は、年初からの円高進行を受けた企業収益の下振れや在庫調整圧力の持続に加え、熊本地震を受けた生産・観光面の下振れなども一時的に景気下押しに作用。個人消費もうるう年要因の反動で減少するため、4～6月期の成長率はマイナスとなる可能性。
- (3) もっとも、①2015年度補正予算や震災復興関連の16年度補正予算の執行を受けた公共投資の持ち直し、②人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、③設備の老朽化などを背景に収益動向に依存せず更新投資を進める企業の増加、などが景気下支えに作用するため、景気が持続的に落ち込む事態は回避される公算。震災のマイナス影響や在庫調整が一巡するにつれて、景気は持ち直しに向かう見通し。
- (4) 2017年度は、予定される消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、年度入り後、大幅なマイナス成長に。その後は再び回復トレンドに復帰するとみられるものの、潜在成長率が0%前半まで低下するなか、緩慢な回復ペースにとどまる見込み。
- (5) 以上の結果、2016年度は、年央以降の民需の持ち直しや官公需の下支えにより、+1%弱のプラス成長となる見込み。2017年度に向けても、景気回復基調は続くものの、消費増税後の駆け込み需要の反動減で年度前半に民需が大幅に落ち込むことから、マイナス成長となる見込み。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)														
	2015年		2016年				2017年				2018年		2015年度	2016年度	2017年度
	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	
実質GDP	▲1.7	1.7	▲1.2	2.2	2.7	3.4	▲6.2	0.1	0.2	0.6	0.8	0.9	▲0.5		
個人消費	▲3.3	1.9	▲1.5	2.1	3.2	6.6	▲13.6	1.2	0.6	0.8	▲0.3	0.9	▲1.6		
住宅投資	▲4.1	▲3.0	3.2	5.5	6.9	6.3	▲21.2	▲12.4	▲1.6	3.5	2.4	2.4	▲6.0		
設備投資	4.7	▲5.3	3.6	3.2	3.5	6.0	▲5.1	0.8	2.8	2.9	1.6	2.1	1.0		
在庫投資 (寄与度)	(▲0.5)	(▲0.0)	(▲0.8)	(0.2)	(0.2)	(▲0.8)	(1.3)	(▲0.6)	(▲0.2)	(0.0)	(0.4)	(▲0.3)	(0.1)		
政府消費	2.9	2.8	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	1.6	1.3	0.6		
公共投資	▲13.1	1.3	3.8	6.7	5.4	3.0	0.8	▲0.6	▲12.4	▲9.5	▲2.2	1.6	▲1.2		
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)		
輸出	▲3.1	2.4	▲0.4	3.7	4.2	3.8	2.8	3.1	3.3	3.3	0.4	2.0	3.3		
輸入	▲4.3	▲1.8	2.1	6.2	7.2	9.8	▲5.8	2.8	3.0	4.1	▲0.1	2.7	2.7		
国内民需 (寄与度)	(▲2.0)	(0.3)	(▲1.1)	(2.1)	(2.7)	(4.0)	(▲8.0)	(▲2.8)	(0.4)	(0.9)	(0.5)	(0.6)	(▲0.9)		
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(0.7)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(▲0.4)	(▲0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.1)		
純輸出 (寄与度)	(0.3)	(0.8)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.5)	(▲1.1)	(1.5)	(0.0)	(0.0)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(0.1)		

(前年同期比、%)													
名目GDP	2.2	0.8	0.6	0.5	1.4	1.9	1.4	0.9	0.4	▲0.1	2.2	1.1	0.6
GDPデフレーター	1.5	0.9	0.5	0.2	0.2	0.0	1.0	1.0	1.2	1.4	1.4	0.2	1.1
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.0	▲0.1	▲0.0	0.1	0.5	1.1	2.3	2.2	2.1	2.0	0.0	0.4	2.1
(除く生鮮、消費税)	0.0	▲0.1	▲0.0	0.1	0.5	1.1	1.3	1.2	1.1	1.0	0.0	0.4	1.1

完全失業率(%)	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.3	3.2	3.1
円ドル相場(円/ドル)	121	115	109	110	108	106	106	105	105	105	120	108	105
原油輸入価格(ドル/バレル)	46	33	40	43	49	54	56	58	60	62	49	47	59

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

(注1)2016年4～6月期の個人消費の落ち込みは、「うるう年要因」によるもの。

(注2)2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)とともに、「酒・外食を除く食品」を対象とした軽減税率が実施されると想定。

【ご照会先】調査部 研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)

≪日本経済見通しシリーズ≫は、直近四半期のGDP速報の内容を解説するとともに、向こう1～2年先のGDP成長率、および物価などの見通しを示すものです。四半期別GDPの1次速報と2次速報の公表を踏まえたうえで、年合計8回発表します。